

宇治田原町 第2期 環境保全計画
(中間見直し)

2019年3月

京都府宇治田原町

1. 計画の中間見直しについて

宇治田原町環境保全計画（以下「計画」という）は、住民・事業者・行政が環境保全に取り組んでいく上での共通の環境像や理念、目標、施策の方向を示すとともに、それぞれが環境保全に向けた行動を積極的に誘導していく役割を担うことを目的としている（第2期計画書1. 2より）。

計画の期間は2014（平成26）年度を初年度とし、2023年度を目標年度する10年間で、計画の進捗状況や環境に対する社会情勢等の変化に対応するため、中間年にあたる概ね5年後に見直しを行うこととしている（第2期計画書1. 4より）。

第2期計画の策定から5年が経過し、その間に国際的枠組や国の地球温暖化対策計画の変更、計画の進捗状況により、一部見直しを行うこととした。

計画の変更にあたり、計画の進行管理を担うエコパートナーシップうじたわら運営委員会及び宇治田原町環境審議会に計画の見直し内容について諮り、変更内容について協議した。

2. 計画策定後の環境の変化等

2015年12月、フランスのパリで開催された「COP21（気候変動枠組条約第21回締約国会議）」において、すべての国が協調して温暖化問題に取り組むための取決め「パリ協定」が採択された。

パリ協定では世界の平均気温の上昇を産業革命前からプラス2℃未満に抑えることに加え、気温上昇を1.5℃未満に抑えるための努力目標を規定、そのために今世紀後半までに人間活動による温室効果ガスの排出量を実質0にする方向性を打ち出した。その目標を達成するために、各国が自主的に温室効果ガス排出量の削減目標を設定し、進捗状況を報告する。日本は2030年までに温室効果ガス排出量を2013年比で26%削減することとしている。

パリ協定を受け、日本では国が2016（平成28）年度に「地球温暖化対策計画」を閣議決定した。同計画では国連気候変動枠組条約事務局に提出した「日本の約束草案」に基づき、温室効果ガス排出量を2030年度において、2013年度比26.0%減（2005年度比25.4%減）の水準にすることを中期目標に、2050年までに80%まで削減することを長期目標としている。

京都府では、持続可能な社会づくりに向け資源の消費を抑制し、環境への負荷ができる限り低減された循環型社会を実現していくため2011（平成23）年度に策定した「京都府循環型社会形成計画（第2期）」の中間見直しを2016（平成28）年度に行い、一般廃棄物の排出量を2020（平成32）年度には2012（平成24）年度比で12%削減することとしている。

本町では町行政の業務による環境負荷の低減を図るため「宇治田原町地球温暖化防止実行計画（事務事業編）」を2007（平成19）年度にはじめて策定し、2012（平成24）年度から第2期計画に移行、2017（平成29）年度から第3期に移行した。第3期では前述のパリ協定を受けた国の地球温暖化対策計画に対応し、削減目標を変更するとともに、第2期では対象から除外されていた施設についても削減目標の対象としている。

3. 計画の進捗状況

計画では、計画期間の2023（平成35）年度までのエネルギー使用量の削減や環境設備の導入数などの目標数値を設定している（第6章）。目標設定時の基準値及び目標値、2017（平成29）年度までの実績値は別表1のとおり（区域内の温室効果ガス排出量については国の各種統計値により算出するため実績値が確定するのは2年後となる）。

別表 1 計画実績値の推移

	目標指標	基準数値 (H24年度)	26年度	27年度	28年度	29年度	目標数値 (H35年度)
			2014	2015	2016	2017	
薪ストーブ設置費補助制度利用総数	累計数値	3基	9基	12基	14基	15基	33基
森林施業面積(H26～H35の10年間合計面積)	期間累計数値	35ha	64ha	119ha	160ha	195ha	350ha
環境学習会等参加者数	単年度数値	317人	454人	368人	453人	316人	400人
担い手認定農業者数	累計数値	39人	39人	39人	39人	37人	40人
低燃費・低公害車購入率【公共】	単年度比率	100%	100%	100%	100%	100%	100%
自動車燃料使用量(削減率)【公共】	単年度数値	31,795ℓ	30,488ℓ	26,461ℓ	30,246ℓ	31,476ℓ	30,205ℓ
下水道整備面積	累計数値	132ha	151.68ha	157.1ha	209.0ha	215.7ha	330ha
汚水衛生処理率	累計比率	72%	76.3%	77.7%	78.9%	79.3%	90%
クリーンキャンペーン参加人数	単年度数値	2,659人	2,864人	2,989人	2,263人	2,919人	3,500人
まちをきれいにする推進員数	累計数値	110人	123人	120人	118人	112人	130人
生ごみ処理機・雨水タンク購入補助制度利用台数	累計数値	297台	302台	305台	314台	318台	350台
1人当たりの1日ごみ量(減少率)	単年度数値	641g	645g	632g	613g	604g	576g
年間ごみ排出量(減少率)	単年度数値	2,292t	2,281t	2,205t	2,108t	2,068t	2,062t
廃食油回収量	単年度数値	2,062ℓ	2,257ℓ	1,265ℓ	2,929ℓ	2,984ℓ	2,268ℓ
エコ推進員数	累計数値	34人	40人	40人	32人	40人	50人
ガス使用量(削減率)【公共】	単年度数値	3,536m ³	3,363m ³	3,281m ³	3,021m ³	3,078m ³	3,359m ³
除外項目含む数値		25,301m ³	25,708m ³	26,046m ³	26,661m ³	26,743m ³	
電気使用量 (1世帯当たり削減率)	単年度数値	8,604kWh	8,461kWh	8,075kWh	8,082kWh	8,304kWh	8,173kWh
府統計資料の電力販売量÷府内世帯数算出		6,325kWh	5,848kWh	5,582kWh	5,702kWh	5,795kWh	
太陽光発電パネル設置箇所数【公共】	累計数値	5施設	6施設	6施設	6施設	6施設	8施設
太陽光発電量【公共】	累計数値	45.5kW	51.0kW	51.0kW	51.0kW	51.0kW	70.0kW
グリーン購入率【公共】	単年度比率	89.6%	84.5%	82.8%	86.3%	84.9%	100.0%
地球温暖化防止活動推進員登録者数	単年度数値	5人	8人	8人	8人	8人	10人
温室効果ガス排出量【公共】	単年度数値	587t-CO ₂	560t-CO ₂	538t-CO ₂	590t-CO ₂	588t-CO ₂	557t-CO ₂
除外項目含む数値	kg-CO ₂				2,013,460	1,986,296	
数値の年度		(平成21年度)	(平成23年度)	(平成24年度)	(平成25年度)	(平成26年度)	
温室効果ガス排出量 (削減率)【区域】	単年度数値	65.00千t-CO ₂	74.44千t-CO ₂	97.33千t-CO ₂	98.65千t-CO ₂		61.74千t-CO ₂
国データで修正		70.46千t-CO ₂	85.51千t-CO ₂	99.24千t-CO ₂	100.64千t-CO ₂	105.53千t-CO ₂	
「エコ行動宣言」登録者数	累計数値	50人	59人	59人	59人	58人	100人
エコパートナーシップうじたわら会員数(個人・団体)	累計数値	121[人・団体]	129[人・団体]	129[人・団体]	131[人・団体]	136[人・団体]	150[人・団体]

区域電力使用量は府統計資料から、区域温室効果ガス排出量は国の新しい統計資料からの算出を併記

2017（平成 29）年度までの実績で、廃食用油の回収量、公共（町の事務事業にかかるもの）分の低燃費・低公害車の導入やガス使用量については4年間ですでに目標を達成している。他にも計画期間中に達成できる見込みのある項目もある一方で、最終年度までに達成が困難と思われる項目もある。各項目の中で公共の項目に関しては行政が主体的に取り組まなければならない項目であるため、実行計画（事務事業編）及び環境マネジメントシステムにより PDCA の進捗管理を行っている。

別表 2 CO2 換算温室効果ガス排出量及び各数値の推移

年度	2009(H21)	2010(H22)	2011(H23)	2012(H24)	2013(H25)	2014(H26)	2015(H27)
CO2排出量(t)	70.45812	79.5151	85.50781	99.24201	100.638	105.52782	99.746425
年度増減率		12.85%	7.54%	16.06%	1.41%	4.86%	-5.48%
増減率	※2009年度比						41.57%
世帯数	3,396	3,423	3,441	3,476	3,535	3,572	3,572
年度増減率		0.80%	0.53%	1.02%	1.70%	1.05%	0.00%
増減率	※2009年度比						5.18%
人口(人)	10,118	10,021	9,934	9,840	9,850	9,756	9,643
年度増減率		-0.96%	-0.87%	-0.95%	0.10%	-0.95%	-1.16%
増減率	※2009年度比						-4.69%
工場出荷額(万円)	4,545,080	5,283,388	5,054,600	5,883,660	6,276,178	7,274,453	8,020,525
年度増減率		16.24%	-4.33%	16.40%	6.67%	15.91%	10.26%
増減率	※2009年度比						76.47%
自動車保有台数	7870	7889	7924	7938	8006	7994	7975
年度増減率		0.24%	0.44%	0.18%	0.86%	-0.15%	-0.24%
増減率	※2009年度比						1.33%

2009（平成 21）年度から 2015（平成 27）年度にかけての温室効果ガス排出量等の推移を見ると、人口は減少傾向にあるが世帯数や自動車保有台数は微増。町内では工業団地等で多くの事業所が操業しているため工場出荷額が毎年増加（東日本大震災の影響か 2011（平成 23）年度のみ減少）している。

温室効果ガス排出量の総量は 2015（平成 27）年度を除き毎年増加し、2015 年度時点で 2009 年度比 41%以上増加している。ただし、総排出量を工場出荷額で割ると 2015 年度は 2009 年度比で 1 万円あたり 20%近くの減少となっており、製造業における省エネルギー化が進んでいると思われる。

上記の総排出量の数値は、国の統計方法の変更による新たな方法で算出された数値となっている。

3. 計画見直しの内容

今回の中間見直しでは前述の情勢変化やこれまでの進捗状況による変更を行う。計画の基本的な内容は踏襲し、数値目標について見直しを行う。公共に関する目標数値については 2017（平成 29）年度からの町実行計画（事務事業編）第 3 期の数値目標と整合性を図り、一般廃棄物排出量は府循環型社会形成計画で見直された目標値に合わせることにする。また、2017 年度からの電力小売り自由化により区域内消費電力の集計方法も見直しを行っている。見直しにあたり、役場内で各項目に関連する部署に見直しの必要性等について意見照会を行っている。今回見直しを行う目標数値は別表 3 及び下記のとおり。

別表3 目標数値の見直し

項目	基準年数値(H24)	H29実績	目標数値(H35)	見直し後目標(H35)
清掃活動参加人数	2,659人	2,919人	3,500人	4,000人
自動車燃料使用量削減(公共)	31,795ℓ	31,476ℓ	30,205ℓ	27,184ℓ
1人当たりの1日ごみ量	641g	646g	575g	468g
年間ごみ排出量	2,292t	2,068t	2,062t	1,624t
廃食用油回収量	2,062ℓ	2,984ℓ	2,268ℓ	3,000ℓ
ガス使用量(公共)	3,536m ³	3,078m ³	3,359m ³	
同(第1期除外施設含む)	25,301m ³	26,743m ³		19,592m ³
世帯あたり電気使用量	8,604kwh		8,173kwh	
同(算出方法変更後)	6,325kwh	5,795kwh		5,251kwh
温室効果ガス排出量削減率(公共)	587t-CO ₂	588t-CO ₂	557t-CO ₂	
同(第1期除外施設含む)	2,061t-CO ₂	1,986t-CO ₂		1,717t-CO ₂
温室効果ガス排出量削減率(区域)	65千t-CO ₂	98.65千t-CO ₂	61.74千t-CO ₂	
同(算出方法変更後)	100.64千t-CO ₂	99.75千t-CO ₂		85.25千t-CO ₂

※公共及び区域の温室効果ガス排出量の基準値はH25実績を使用

・清掃活動参加人数

従来「クリーンキャンペーン参加人数」としていた項目で、毎年5月及び9月に町内各区で実施されるクリーンキャンペーンの参加者数を対象としているが、雨天の場合は各区の判断で中止になることもあり、また、今後の実施方法も見直される中で、天候等に左右されるイベント的活動ではなく、日常的に町内で活動している清掃ボランティアグループ等の清掃活動に参加する延べ人数を対象とし、項目の名称及び目標人数を変更する。目標人数は毎年各区から報告される「環のくらし地域活動促進事業」における地域での清掃活動参加人数及び清掃ボランティアグループ等の参加人数より算出した。

・自動車燃料使用量削減(公共)

町が業務で使用する公用車の燃料消費量が対象で、2015(平成27)年度にいったん目標値に達したものの、その後は増加傾向にある。2017(平成29)年度に策定した町実行計画(事務事業編)第3期では国の削減目標に沿った目標設定により、2021(平成33)年度時点で本計画の目標設定以上に削減することとなっているため、実行計画の削減率にあわせて最終的な目標数値を修正することとした。

・1人当たりの1日ごみ量、年間ごみ排出量

2016(平成28)年度に中間見直しが行われた京都府循環型社会形成計画(第2期)の削減率(2020(平成32)年度時点で2015(平成27)年度比約16%削減)にあわせ、それぞれの目標数値を修正した。町実行計画における公共施設からのごみ排出量も同様の削減率に設定している。

・廃食用油回収量

2016(平成28)年度ですでに当初の目標値を上回っているため、そのレベルを維持するよう目

標数値を修正した。

・ガス使用量（公共）

2015（平成 27）年度時点で当初の目標を達成しているが、目標設定時には給食調理場など一部施設の使用量が除外されていた。町実行計画（事務事業編）第 3 期ではそれらの施設も対象とすることになっているため、今回の見直しにあたり、対象施設及び目標数値を実行計画にあわせて修正する。

・世帯あたり電気使用量

2016（平成 28）年度から電力小売りが自由化され、関西電力から提供を受けた数値のみで算出することが不可能となったため、京都府統計資料の府内における電力販売量を世帯数で割って求める方法に変更する。そのため、基準値も同様の手法で求めた 2012（平成 24）年度実績を基準値とし、実行計画の削減率にあわせた目標設定を行った。

・温室効果ガス排出量削減率（公共）

2015（平成 27）年度時点で当初の目標を達成しているが、その後再び増加している。実行計画第 2 期で除外されていた施設を含めるとともに削減率を変更しているため、それにあわせて目標数値を修正する。なお、表中の算出方法変更後の基準値は 2013（平成 25）年度のものとし、修正後の目標数値は実行計画の削減率から算出した数値となっている。

・温室効果ガス排出量削減率（区域）

区域の温室効果ガス排出量は、国が公表した各種統計数値より算出していたが、国が「地方公共団体実行計画（区域施策編）策定・実施マニュアル（算定手法編）」に基づき算定した部門別排出量の参考値を公開したため、その数値を用いて排出量を算定しなおし、基準値及び削減目標を修正した。削減率は（公共）分に準じる。

その他の項目については現状では計画期間中に目標を達成するのが困難であると思われるものもあるが、今回修正を行う項目のように環境の変化等の要因がないものについてはそのままとし、計画期間終了後に検証することとする。

また、計画期間中の 2020 年度には役場庁舎の移転を予定しており、エネルギーの使用環境が大きく変化することが予想されるため、必要に応じて見直しを行う可能性がある。